

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：31307

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04370

研究課題名(和文) 日本と韓国における隣国語教育の意味と課題に関する研究

研究課題名(英文) A Study of the Meaning and Problems of Neighboring Language Education in Secondary Schools in Japan and Korea

研究代表者

澤邊 裕子 (SAWABE, Yuko)

宮城学院女子大学・学芸学部・准教授

研究者番号：40453352

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は日本と韓国の中の社会的文脈の中で隣国の言語を学び、教えてきた在日コリアン、韓国人、日本人の高校教師たち、および教育現場を対象とした質的調査を通し、中等教育段階における日本語教育と韓国語教育の意味を考察したものである。日本と韓国における第二外国語教育の制度は大きく異なるものの、教師たちが隣国の言語を学び、教える過程が自己、教室、学校、社会を変革する人間形成の過程でもあったという点には共通点があることが明らかとなった。この知見は英語以外の外国語教育が軽視される傾向にある日本と韓国における中等教育の現場において、複言語・複文化を身に付けた人材の育成の重要性を浮かび上がらせるものである。

研究成果の概要(英文)：This study aims to investigate the meaning of neighboring language in secondary education in Japan and Korea through life-story interviews and fieldwork. The subjects were Japanese teachers, Korean teachers, zainichi Korean teachers who had experiences of learning Korean language or Japanese language and teaching the language at high school. Although the system of the second foreign language education is totally different each other, this study pointed out the common result that the processes of the teachers' learning and teaching neighboring languages were those of innovating themselves, their classrooms, their schools, and society. This study showed the importance of plurilingual and pluricultural human resource development in Japan and Korea where foreign languages other than English were considered less valuable.

研究分野：教育学

キーワード：日本語教育 韓国語教育 ライフストーリー フィールドワーク 複言語・複文化 教師 教育観 中等教育

1. 研究開始当初の背景

韓国と日本の隣国語教育は日韓の経済的な結びつきや文化交流、日韓関係(政治的・歴史的)に影響を受けながら現在に至っている。両国において最も力を入れて教育されている外国語が英語である状況には変わりがない。しかし、多言語・多文化社会になりつつある現代社会において、多様な言語や文化に対応できるグローバルな人材を育てる意味でも英語以外の外国語、特に人的経済的交流の機会が多い隣国の言語と文化を学習する機会は保障されるべきであろう。EU諸国が提言する複言語・複文化主義の動向も今後日韓の外国語教育界に少なからず影響を与えるはずである。こうした背景から申請者は子どもたちに隣の国の言語と文化を学ぶ機会を与えるということの意味について、改めて問い直す時期に来ているのではないかと考えた。

2. 研究の目的

日本も韓国も外国語教育と言えば、第一に「英語」の教育が挙げられ、英語教育熱は高い。そうした中で、現在韓国で日本語を、あるいは日本で韓国語を学び、教えるということにはどのような意味があると考えられているのか、中等教育段階における隣国語教育が持つ意味について質的研究の手法を用いて探ることが本研究の目的である。具体的には韓国における日本語教育、日本における韓国語教育の歴史や教育政策を整理したうえで、中等教育機関(高等学校)で教える複数の日本語教師、韓国語教師を対象にライフストーリー調査及びフィールドワークを行い、教師たちの教育観を探り、現代、日韓の中等教育において隣国のことばと文化を教えることが持つ意味は何か、教師たちが隣国の言語を教える意味をどのように見出せるかについて明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、まず中等教育段階における日本語教育(韓国)と韓国語教育(日本)の歴史と現状に関する資料調査から、両者の比較を行った。次に質的研究法である授業参与観察を中心としたフィールドワークとライフストーリー・インタビューという2つの手法を用いて、隣国の言語を学び、教えるという過程において培ってきた教育観を探り、通底する教育観と教師たちの役割と可能性について検討した。

表1にフィールドワークの時期と行った場所の概要を示す。

表1 教育現場における授業参与が行われた時期と場所

時期	授業参与が行われた場所
2012年9月～ 2016年9月	【韓国】京畿道内の高校1校 A高校(私立、男女共学、人文系) 2年生 5クラス

月	
2016年4月～ 2017年1月	【日本】東北地方の高校2校 B高校(私立、女子校、普通科) 3年生 1クラス C高校(公立、男女共学、単位制) 1-3年生 1クラス 【日本】関東地方の高校1校 D高校(公立、男女共学、総合科) 1-3年生 1クラス
2017年6月	【韓国】済州特別自治道の高校1校 E高校(公立、女子校、人文系) 2年生 2クラス 【韓国】京畿道の高校1校 F高校(公立、男女共学、人文系) 2年生 1クラス

ライフストーリー・インタビュー調査は2015年8月から2017年8月にかけて行われた。調査協力者たちは日本あるいは韓国の高校で隣国の言語を教えている(あるいはかつて教えていた)教師12名である。このうち、本研究では質量ともに豊かな語りが提供され、かつインタビューの文字化資料とライフストーリー分析の結果全てを相互に確認でき、改めて公表の了承が得られた8名の事例を分析対象とした。韓国で日本語教育の経験を持つイ先生、キム先生、バン先生、ナム先生(表2)と日本で韓国語教育の経験を持つ田村先生、川野先生、パク先生、清水先生(表3)である。

表2 調査協力者：韓国の日本語教師

協力者	性別	年齢	勤務地域	学校の種類
イ先生	男	60代	A市	私立実業系
キム先生	男	50代	A市	私立実業系
バン先生	男	30代	B道	私立人文系
ナム先生	女	20代	C道	公立人文系 公立実業系

表3 調査協力者：日本の韓国語教師

協力者	性別	年齢	勤務地域	学校の種類
田村先生	男	50代	関東	公立総合
川野先生	男	50代	甲信越	公立普通科
パク先生	女	40代	関西	公立定時制
清水先生	女	30代	東北	公立普通科

4. 研究成果

4.1. 日韓の言語教師の教育現場の背景比較
ここでは、中等教育段階における韓国の日本語教育と日本の韓国語教育の背景比較をいくつかの観点から整理したものを報告する。

(1)第二外国語教育(高校)の制度

(韓国)ある	(日本)ない
--------	--------

(教育課程において「日本語」のシラバスがある。第二外国語の選択科目として位置づけられている。)	(学習指導要領において「韓国語」のシラバスがない。「学校設定科目」としての設置は可能。)
-------------------------------------------------	----------------------------------------------

(2)高校での教育開始

(韓国)1973年に高校の第二外国語科目が必修化、日本語の教育課程への正式編入	(日本)1973年に兵庫県立湊川高校で初めて「朝鮮語」授業が開設される
-----------------------------------------	-------------------------------------

(3)学習者数

(韓国)348、414人(2015年調査) 2010年以降、日本語の学習者数は大幅な減少傾向にある。	(日本)11、137人(2015年調査)
-------------------------------------------------------	----------------------

(4)学習指導要領

(韓国)教育課程において日本語のシラバスが提示されている。中学校の「生活日本語」、高校の「日本語」、「日本語」、「日本語会話」などのシラバスがある。	(日本)外国語の学習指導要領は実質的に英語だけのものがあり、他の外国語は英語に準じるとされている。韓国語独自の学習指導要領はない。
----------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------

(5)教科書

(韓国)教育課程に基づいて、検定教科書が作成される。大学の教授だけでなく中学校や高校の日本語教師も執筆メンバーに加わることが多い。	(日本)学習指導要領がないため、検定教科書も存在しない。高校生を対象とした唯一の教科書としては現場の教師たちが作成し、出版した教科書『好きやねんハンゲル』がある。
-------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------

(6)大学受験との関係

(韓国)大学受験の科目として必要性が高いかどうかは日本語の選択者数や生徒の学習意欲に大きくかわる要素となっている。現在の修学能力試験において、第二外国語は重要な科目との認識があまりされていない。 大学修学能力試験日本語受験者数 5、987人(2017年度)	(日本)センター試験の外国語の科目の1つとして韓国語を選択することは可能であるが、受験層は非常に限られている。ゆえに、韓国語=大学受験と直結する科目という認識はほとんどされていない。 センター試験韓国語受験者数 185人(2017年度)
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(7)職業としての安定性

(韓国)「日本語」の正規の教員としての	(日本)大阪府を除き、韓国語の教員採用
---------------------	---------------------

採用がある。しかし近年は日本語の履修者数が大幅に減少し、日本語教師の採用もゼロという年が続いている。巡回講師や、複数専攻資格の教師も増えている。	試験は実施されていない。正式な教員免許を持って教える教員も兼任や時間講師、市民講師などの非常勤の形で教えているケースが多い。
--------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------

(8)教員養成

(韓国)2000年代には全国の大学に6つあった中等教員養成のための日本語教育学科のうち、閉鎖される学科も出て2017年現在は5校となっている。日本語教育学科以外の日語日文学科を持つ大学の学生においては成績上位者が教員資格を取得できる。	(日本)2016年現在、韓国語の一般免許状(大学卒業程度)が取得できる学校は6校である。教育現場では教員免許を持たず、臨時教員免許により教壇に立つケースや市民講師として、教諭とのチーム・ティーチングの形で韓国語を教えているケースも多い。
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(9)ネイティブ教師の雇用

(韓国)済州特別自治道、全羅南道、大邱広域市、江原道春川市が独自に自治体で複数の日本語ネイティブ教師を雇用したり、外国語高校や私立の学校において日本語ネイティブ教師を雇用したりする例が見られる。	(日本)時間講師、社会人講師として韓国語ネイティブの教師が教壇に立つケースは多い。その他、JETプログラムにより、全国の学校で韓国語を教えている韓国出身者がいる(2016年7月現在、2名)。
---------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------

(10)教師ネットワーク・教師研修

(韓国)全国レベルの中等日本語教師の研究会として、韓国日本語教育研究会がある。(2003年~)正教師研修のほか、国際交流基金による日本語教師研修、訪日研修などの機会がある。韓国日本語教育研究会では年に1回(8月)の全国研修が実施されている。	(日本)全国レベルの研究会として高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークがある。(1999年~)高等学校韓国朝鮮語教育ネットワークによる全国研修(11月)がある。韓国文化院や国際文化フォーラムによる教師研修が行われることもあるが、高校の教師を対象を絞るものは少ない。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

これらの背景比較からは、第二外国語教育の制度がある韓国と制度がない日本との背景を比較してみると、様々な観点において歴然とした差があることが確認された。

4.2. ライフストーリーと授業参与観察の分

析結果

教師たちに対するライフストーリー・インタビュー調査からは、教師たちが「日本人＝日本語」、「韓国人＝韓国語」のように「一民族＝一言語」と結びつける「民族＝言語」イデオロギー、複雑な日韓の歴史的・政治的問題、英語以外の外国語の教育制度の問題など様々な葛藤や困難を抱えていることがわかった。そうした中、教師たちは蓄積した複言語・複文化経験、人的ネットワーク、自己研修を通して自己変革し、学ぶ側から教える側へ、教師になってからは複言語・複文化の経験の場を教室、学校、社会のレベルで創出する教師として成長し、教育観を形成していることが明らかとなった。その教育観形成プロセスを図式化したものが図1である。

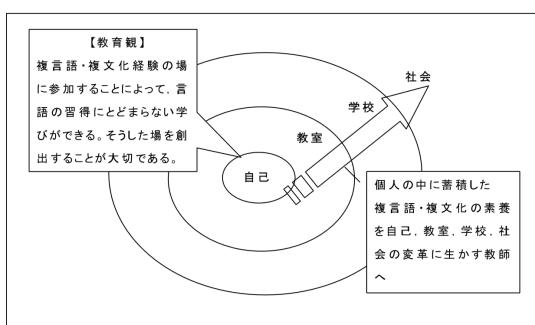


図1 教師の変容プロセスにおける変革のベクトル

表4は、教師たちが教育観を形成し、教育実践を行なううえで影響を与えたと思われる複言語・複文化経験を整理したものである。

表4 教師たちの複言語・複文化経験

	経験の種類
国の移動を伴う経験	日本/韓国旅行、仕事(教師以外)での滞在、日本/韓国留学、ホームステイ、学校の研修旅行の引率、教師研修への参加
国の移動を伴わない経験	製品との接触、メディアとの接触、一般向け書物との接触、教材との接触、家族との接触、大学・大学院での言語習得・研究、大学以外の場での言語習得、授業の担当、日韓交流プロジェクト、教師間の協働プロジェクト、教師研修への参加

さらに、これらの経験は主に人的接触を伴うものであったことから、教師たちの人的交流に関わった人々についても分析した結果、表5のように整理された。

表5 教師たちの人的交流に関わった人々

	例
国の移動を伴う人的交流経験	旅行や仕事先で出会った現地の人々、提携校や交流校のネイティブの学生・教師、ホームステイ先の家族、教師研修のネイティブ講師、教

験	師研修参加者
国の移動を伴わない人的交流経験	家族や親族、大学の授業担当教員、提携校や交流校のネイティブの学生・教師、クラスメートや親しい友人、大学以外の教育機関の教師、外国語に関心を持つ同僚、様々な外国語を専門とする教師

これらの分析から示唆されることは以下のようなことである。

- ・教師たちは国の移動を伴う経験、国の移動を伴わない経験どちらにおいても人的交流の中で個人の中の複言語・複文化を充実させる経験をしてきた。

- ・国を移動し、旅先で偶然出会った人々との交流も教師たちに影響を与えるものになっていることから、教師たちは自身の様々な場における人的交流の経験から、大学や学校以外の場にも学習を促進する場があることを認識していった。

ライフストーリー・インタビューからは教室内外に複言語・複文化経験の場を創出することを重視する教育観、その場への参加が生徒の言語の習得にとどまらない学びにつながるという教育観がこのような経験から形成されていったということを示した。

また、フィールドワークにおける授業参与観察のデータ分析からは、隣国の言語を学ぶ中での自己変容や教える中で培われていった教育観が実際の教室空間や教材、教師の言動に具体的に現れていることを明らかにした。

4.3. 隣国の言語を教える意味についての総合的考察

4.3.1. 隣国の言語を学び、教えてきた教師たちの資本

本研究における教師たちの語りや教育実践の実際から、日韓の言語教師たちが持つ資本となる要素を図式化したものが図2である。3つの円の外側にある大きな潮流は、教師たちの持つ資本が日本と韓国の間で社会的な文脈の中で形成されていることを示している。図中の真ん中の3つの円は、本研究における教師の語りと具体的な教育実践の分析から見出せる日韓の言語教師たちの資本となる要素である。「エスニシティ・母語」、「教育者としての専門性」、「複言語・複文化能力」の3つの文化的資本となる要素を抽出した。これらの要素は教師を取り巻く状況、環境によって変化していくものであり、教育実践の上で資本となりうるものである。それぞれの円には矢印でその要素に影響を与える外部要因を挙げた。教師たちは日本と韓国の生徒たちをつなぎ、また、生徒だけでなく教師たちもつなぐネットワークを構築していた。その中心にあるのが複言語・複文化経験の場の創出を重視する教育観である。教師たちは隣国の言語を学習する学習者という立場の時から、教師となってからも様々な複言語・複

文化経験を積み重ねている。隣国への旅行や留学、異なる文化背景を持つ人々との出会いはその顕著な例であり、多くの教師たちの語りの中に見られた。こうした複言語・複文化の経験は個人の中に蓄積され、教育観の形成につながり、教師個人の「エスニシティ・母語」、「教育者としての専門性」、「複言語・複文化能力」という3つの要素に影響を与え、それぞれを変容させ続けていると考える。

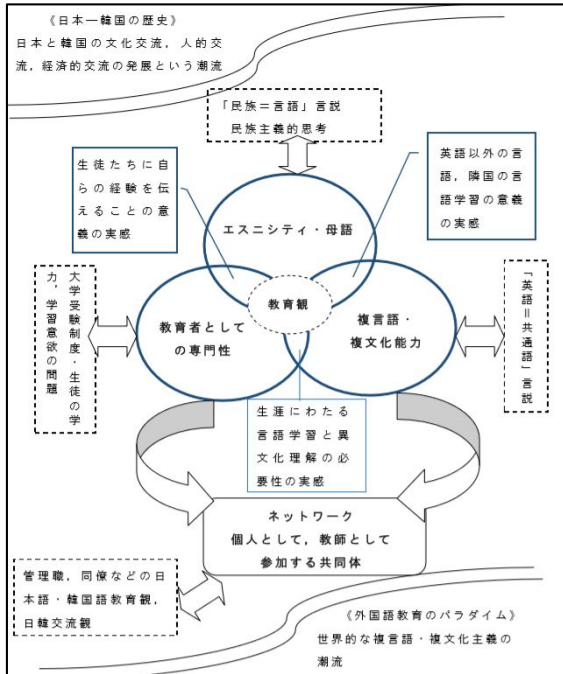


図2 教師たちの資本となる要素

3つの要素を構成する原動力となっているものに、教師として生徒と関わりあう中で得られた「実感」がある。以下に3つの「実感」を挙げる。

生徒たちに自らの経験を伝えることの意味の実感

英語以外の言語、隣国の言語学習の意義の実感

生涯にわたる言語学習・異文化理解の必要性の実感

4.3.2. 隣国の言語の教育に教師が関わる意義と可能性

本研究における調査協力者であった日韓の教師たちからは、一人一人異なる隣国との関わり、葛藤の中における人間形成の過程を読み取ることができたが、その多様性の中にも、教師たちに共通して見られたのが、様々な外力に影響を受けながらも主体的に生徒たちの相互理解の場を作り、生涯にわたる言語学習の道筋を作ろうとする、複言語・複文化の素養をいかす人のモデルとしての教師たちの姿であった。生身の人間である教師たちが隣国の言語の教育に関わる意義は、隣国の言語を学び、自分の中の何かを克服し、自己実現を図ってきた自分の経験、生き方を生徒たちに教育実践の形で示すことができる

点にあるのではないかと考える。

複言語・複文化主義において外国語学習は、学校教育にとどまるものではなく、生涯にわたって自律的に進められていくべきものである。教師たちも、生徒たちが高校を卒業したその先の人生に隣国の言語文化の学習経験が力を与えるものになり、自律的に学び続ける素地となるように願いながら日々の教育実践を行っていた。日韓の生徒間の交流の中に学習を埋め込む実践は、そうした教育実践の具体的な例の一つである。教室の中だけに学習の場を作るのではなく、社会、教室の外に複言語・複文化が経験できる場、いわば「想像する共同体」を作り、その場への参加を頭の中に描きながら隣国の言語文化を学ぶ場を作ることができるのも、教師が隣国の言語の教育に関わる意義であると考えられる。

教師の豊かな複言語・複文化経験によって形成された教育観は具体的な教師の教育実践として表出し、その教育は人を作り、人々によって社会は変えられ、構築されていく。複言語・複文化主義の担い手として、隣国の言語を学び、教える教師の存在意義を見つめていくことも今後の隣国の言語の教育と教師に関する議論を進める一助になるのではないかと考える。

以上を踏まえ、本研究では、「複言語・複文化能力」や「教育者としての専門性」と「ネイティブ/ノンネイティブ」などの要素が有機的に結びつき、隣国の言語の教育という実践にかかわっているということを目指したい。教師たちは、複言語・複文化を自分の中に蓄積し、日韓の融和的な関係構築に寄与するモデルとして、その生き方を具体的な教育実践の中で生徒たちに伝えることができる存在だと言えるだろう。

教師たちが持つ資本がいかされる場を教室、学校、社会レベルで振り返ると、図3のようになる。ここから示唆される「隣国の言語の教育」に関わる教師たちの役割を以下に述べたい。

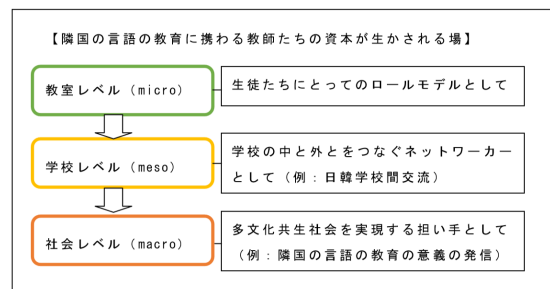


図3 隣国の言語の教育に関わる教師たちの役割

まず、教室レベルにおいて隣国の言語を教える教師たちは隣国の言語文化を生涯にわたって学び続け、複言語・複文化能力を高め続ける人間としての姿を示すことができる。それは繰り返し述べてきたように、生徒たちにとって日韓の融和的な関係を構築するモデルとなる。

次に、学校レベルにおいては、隣国の言語を教える教師たちは主に日本と韓国の学校をつなぐネットワークとしてその資本をいかすことが期待できる。学校間交流に限らず、個人が持つネットワークを学校のレベルで発揮し、学校の中と外とをつなぐ実践を行っていくことは隣国の言語の教育にかかわる教師たちに期待される重要な役割の一つになると思われる。

さらに、社会レベルにおいて隣国の言語を教える教師たちは多文化共生社会を実現する重要な担い手として存在する。日本においても韓国においても多文化化が進み、教室の中にいろいろな出自を持つ生徒たちが集まるケースは増えている。英語以外の外国語を学ぶことができる学校教育の実現は、さまざまな母語や母文化を持つ生徒たちをエンパワーすることにもつながるのである。こうした状況において、教師たちは自身の学習経験、教育経験に基づいて隣国の言語を中心とした英語以外の外国語の学習、教育の必要性を社会に伝える存在にもなれるだろう。隣国の言語の学習、教育の意義を誰よりも実感している教師たちに求められる役割であるとも言える。これらの知見は、今後の教師教育や教員養成にもいかされる点があるのではないかと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

澤邊裕子、日本と韓国の学生をつなぐ教師を創る教師のアイデンティティ 隣国の言語を教える教師の授業事例と語りの分析から、複言語・多言語教育研究、査読有、5号、2018、20-36

澤邊裕子、日韓の中等教育段階における韓国・朝鮮語教育と日本語教育の比較考察、人文社会科学論叢、査読有、26号、2017、47-58
DOI: 10.20641/00000272

澤邊裕子、日本と韓国の高等学校における隣国語教育の理念の接点：韓国・朝鮮語/日本語教育の指針と教師の語りからの考察、日本文学ノート、査読なし、51号、2016、23-44
DOI: 10.20641/00000309

澤邊裕子、韓国の中教育段階における日本語教育の意味：教師のライフストーリーからの考察、宮城学院女子大学研究論文集、査読有、122号、2016、103-124
DOI: 10.20641/00000169

〔学会発表〕(計3件)

澤邊裕子、外国にルーツを持つネイティブ日本語教師の言語学習と言語教育の意味 韓国語を学び、韓国で日本語を教える在日コリアン日本語教師のアイデンティティ研

究から、言語文化教育研究会第4回年次大会、2018年

澤邊裕子、日本の韓国朝鮮語教育と韓国の日本語教育の連携による交流学習の可能性、JACTFL第5回シンポジウム、2018年

澤邊裕子、高等学校の韓国語教育を支える基盤について 教師の語りからの考察、言語文化教育研究会第2回年次大会、2016年

〔図書〕(計1件)

澤邊裕子、ひつじ書房、隣国の言語を学び、教えるということ 日韓の高校で教える言語教師のライフストーリー、320頁(予定)、2019年2月刊行を予定。

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者 澤邊裕子 (SAWABE, Yuko)
宮城学院女子大学・学芸学部・准教授
研究者番号：40453352

(2)研究分担者 ()
研究者番号：

(3)連携研究者 ()
研究者番号：

(4)研究協力者 ()